

# 貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 資 産 の 部 】</b>		<b>【 負 債 の 部 】</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>37,749,769</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>24,254,097</b>
現金及び預金	328,906	買掛金	17,339,916
受取手形	37,771	電子記録債務	110,269
売掛金	33,175,062	短期借入金	1,800,000
広告仕掛品	467,080	未払金	1,447,678
貯蔵品	48,346	未払費用	183,261
前渡金	1,020,092	未払法人税等	63,445
前払費用	105,655	未払消費税等	152,096
未収入金	1,314,839	契約負債	795,166
未収税金	106,049	預り金	195,151
短期貸付金	1,155,549	短期リース債務	731
その他	10,293	仮受金	427,326
貸倒引当金	△ 19,878	預り営業保証金	332,364
		賞与引当金	1,302,295
		その他の引当金	104,394
<b>固 定 資 産</b>	<b>11,122,614</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,857,377</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,065,336</b>	退職給付引当金	2,848,496
広告器具・設備	1,444,393	長期リース債務	2,864
建物	228,993	長期未払金	6,017
器具・備品	291,827		
車両運搬具	3,268		
建設仮勘定	96,853		
<b>無形固定資産</b>	<b>844,300</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>27,111,475</b>
ソフトウェア	839,146	<b>【 純 資 産 の 部 】</b>	
その他	5,154	<b>株 主 資 本</b>	<b>21,738,875</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,212,977</b>	資本金	1,550,000
投資有価証券	1,187,209	資本剰余金	1,287,920
関係会社株式	2,884,541	資本準備金	1,287,920
差入保証金	1,097,149	利益剰余金	18,900,955
長期未収入金	3,156	利益準備金	70,551
長期前払費用	9,930	その他利益剰余金	18,830,403
繰延税金資産	2,865,443	別途積立金	13,063,561
その他	167,124	繰越利益剰余金	5,766,841
貸倒引当金	△ 1,578	<b>評価・換算差額等</b>	<b>22,033</b>
		その他有価証券評価差額金	22,033
		<b>純資産合計</b>	<b>21,760,909</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>48,872,384</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>48,872,384</b>

# 損 益 計 算 書

2025年 4月 1日 から  
2026年 3月 31日 まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		61,094,895
売 上 原 価		41,877,811
売 上 総 利 益		19,217,083
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,278,962
営 業 利 益		<b>1,938,120</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	171,717	
雑 収 入	60,365	232,083
営 業 外 費 用		
雑 損 失	162,968	162,968
経 常 利 益		<b>2,007,235</b>
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	15,379	15,379
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損 等	272,979	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	100,000	
そ の 他 の 特 別 損 失	87,402	460,381
税 引 前 当 期 純 利 益		<b>1,562,233</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	237,445	
法 人 税 等 調 整 額	392,886	<b>630,331</b>
当 期 純 利 益		<b>931,901</b>

## 株主資本等変動計算書

2025年 4月 1日 から  
2026年 3月 31日 まで

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余 金 合計				
					別途積立金	繰越利益 剰余金					
2025年4月1日残高	1,550,000	1,287,920	1,287,920	70,551	13,063,561	5,275,028	18,409,141	21,247,061	△ 41,348	△ 41,348	21,205,712
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△ 440,088	△ 440,088	△ 440,088			△ 440,088
当期純利益						931,901	931,901	931,901			931,901
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									63,382	63,382	63,382
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	491,813	491,813	491,813	63,382	63,382	555,196
2026年3月31日残高	1,550,000	1,287,920	1,287,920	70,551	13,063,561	5,766,841	18,900,955	21,738,875	22,033	22,033	21,760,909

# 個別注記表

## 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式

総平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法によっております。

### 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

広告仕掛品

個別法に基づく原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却については以下の方法によっております。

広告器具・設備は定率法によっております。

建物は定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物および2016年4月1日以降取得した建物附属設備については定額法によっております。

器具・備品は定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (4) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

###### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

また、当社は、複数事業主により設立された企業年金制度（屋外広告ディスプレイ企業年金基金）に加入しており、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当事業年度の本制度に係る要拠出額は、98,522千円であります。

（要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項）

###### i 制度全体の積立状況に関する事項（2025年3月31日現在）

年金資産の額	15,206,302千円
年金財政上の給付債務の額	<u>13,163,579千円</u>
差引額	<u><u>2,042,723千円</u></u>

###### ii 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（2025年3月31日現在）

23.79%

##### (4) その他の引当金

中央省庁等から受注した事業における過大請求の返金に伴う加算金・利息の概算金額を計上しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

当社は広告業を行っており、主に各種メディアへの広告出稿、広告制作や各種イベント運営等のサービスの提供及び交通広告の媒体管理を行っております。

これらの事業から生じる収益は、主として顧客との契約に従い計上しており、取引価格は顧客との契約による対価で算定しております。ただし、広告出稿など代理人として行っている取引では、提供するサービスに対する報酬として顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額により計上しております。また、広告制作や、イベント運営などの本人としての性質が強いとされる取引に関しては、顧客から受領する対価と原価を総額で計上しております。

各種メディアへの広告出稿及び交通広告の媒体管理に関しては、主に広告出稿がなされた時点で当該サービスに対する支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。広告制作や各種イベント運営等のサービスの提供に関しては、主に制作物の納品または役務提供により当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足に応じて収益を認識しております。また、一定の期間にわたり収益を認識しているものは、主に契約期間の経過とともに履行義務が充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間における期間按分にて計上しております。

## 〔会計上の見積りに関する注記〕

### 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した額 繰延税金資産 2, 865, 443千円

### (2) その他の情報

繰延税金資産は、将来事業年度における将来減算一時差異の解消、税務上の繰越欠損金と課税所得との相殺に係る減額税金の見積り額について、将来の課税所得との見積り等に基づき回収可能性を判断し計上しております。

課税所得の見積りは、事業計画や中期経営計画等の業績予測を前提としております。

景気動向、他事業者との競合等により見積りの前提条件の変更が必要となった場合、翌事業年度の繰延税金資産の見積りに影響を与える可能性があります。

## 〔貸借対照表に関する注記〕

### 1. 担保に供している資産および担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金） 183, 400千円

#### (2) 担保に係る債務

買掛金 1, 037, 414千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11, 059, 816千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 11, 324, 924千円

短期金銭債務 6, 671, 946千円

## 〔損益計算書に関する注記〕

### 関係会社との取引高

#### (1) 営業取引による取引高

売上高 15, 241, 706千円

仕入高 7, 699, 448千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高 1, 027, 114千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末における発行済株式の数  
普通株式

5,001株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定時株主総会	普通 株式	440,088	88,000	2025年3月31日	2025年6月24日

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金及び退職給付引当金、賞与引当金の否認等であります。

なお、繰延税金資産から控除されている評価性引当額は183,101千円であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に関する取組方針

当社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については、主にJR東日本グループ全体の資金を一括管理するCMS（キャッシュマネジメントシステム）への貸付などの安全性の高い金融資産に限定しているほか、CMSによる短期の資金調達を行っております。

- (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また未収入金は主に官公庁等からの補助金業務に関する間接補助金の先払いであるため、リスクは限定的であるほか、貸付金はCMSおよび子会社に対するものであり、リスクは低いものと考えております。当該リスクに関しては、当社の社内規程に従い、取引先ごとに適切な期日管理および残高管理を行っております。

営業債務である買掛金、電子記録債務、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、短期借入金は想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当社が保有する金融資産、主として現金及び預金、受取手形、売掛金、未収入金、短期貸付金、また金融負債、主として買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金、未払法人税等については、現金であること、及び短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、注記を省略しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本旅客鉄道(株)	被所有 直接100%	広告宣伝業務、各種イベント等の受託、同社施設内の広告媒体の管理、役員の兼任	広告宣伝業務の受託等(注1)	23,248,404	売掛金	11,185,646
				媒体料の支払等(注2)	24,439,933	買掛金	3,850,414

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、取引毎に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 親会社の広告媒体管理を包括的に受託しており、親会社と協議の上受託料率を決定しております。

2. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JR東日本メディア(株)	所有 直接100%	交通広告の掲出の委託、広告器具・設備の購入、役員の兼任	交通広告掲出の委託等(注1)	4,510,602	買掛金	495,683
				広告器具・設備(注2)	268,990	未払金	244,939
	(株)jekiインタラクティブ・コミュニケーションズ	所有 直接70%	広告宣伝業務等の委託	広告宣伝業務の委託等(注3)	6,229,402	買掛金 未払金	1,385,786 1,745

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 掲出の委託料については、JR東日本メディア(株)との契約に基づき、決定しております。

(注2) 広告器具・設備の購入取引については、JR東日本メディア(株)から提示された見積書を基に、協議の上決定しております。

(注3) 広告の委託料については、(株)jekiインタラクティブ・コミュニケーションズとの契約に基づき、決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)ルミネ	なし	広告宣伝業務、各種イベント等の受託	広告宣伝業務の受託等(注1)	4,266,418	売掛金	756,288
	(株)ビューカード	なし	広告宣伝業務、各種イベント等の受託	広告宣伝業務の受託等(注1)	3,054,822	売掛金	1,567,338
	(株)シェアール東日本ビルディング	なし	本社事務所の賃借	賃借料(注2)	1,073,093	差入保証金	768,546

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、取引毎に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づき、2年に一度交渉の上、賃借料金額を決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	4,351,311円55銭
1株当たり当期純利益	186,343円06銭

〔収益認識に関する注記〕

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

〔その他の注記〕

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。